



Executive Power Breakfast

データアナリティクス活用による購買業務
の高度化及び不正リスク対応の事例
紹介と今後の展望

13 July 2018

Global Japanese Practice KPMG in Thailand





データアナリティクス活用による購買業務の高度化および不正リスク対応の事例紹介と今後の展望

KPMG Phoomchai Business Advisory

マネジメントコンサルティング

ディレクター 吉本 諭治

マネジャー 田村 秀俊

2018年7月13日

本日のアジェンダ

- ① はじめに
～データアナリティクスとタイでのデジタル化のトレンド～
- ② 購買分析の自動化・高度化による
間接費削減の事例紹介
- ③ 業務データ分析から見る
不正リスク対応事例の紹介と内部統制体制強化への活用
- ④ まとめ
～データアナリティクスの活用に向けた提言～



はじめに ～データアナリティクスと タイにおけるデジタル化の トレンド～

「データアナリティクス(D&A)」とは

進化するテクノロジーを効果的に活用し、
オペレーション・財務に関わる様々なデータを「可視化」し、
ビジネス価値のある情報に転化することで
組織の事業目的の達成を支援する方法



売上拡大

戦略的価値をもたらす洞察を提供



異常事項の検出

不正行為（横領・架空売上等）の潜在的兆候を特定



コスト削減

プロセスの再設計・最適化にあたり直面する弱点と機会を特定



継続的モニタリング

ビジネス価値のある情報の継続的提供

D&Aを最大限活用するためには



テクノロジーの進化によりビジネス環境は刻々と変化している。先進企業は成長と収益向上のためにデータを最大限活用している



データに基づく経営をする組織では、戦略の意思決定、業務プロセスの運用、人材管理、等ビジネスのあらゆる面でデータを活用する機能が組み込まれている



データは単なる材料に過ぎない。ビッグデータを処理するための高度な統計手法や機械学習等の先進的な方法論とテクノロジーが必要



D&Aはテクノロジーそのものが価値を生み出すわけではない。経営課題を見定め、適切な分析を施す人の能力があってはじめて価値が生み出される



データの活用は新たな機会を生むと同時に、新たなリスクを生む。データは貴重な資産だが、活用の際のリスクも認識し、最適なバランスを考える必要がある

～KPMGグローバルCEO調査2018より～

グローバル企業のD&Aへの期待

グローバル企業は、「顧客の把握」、「既存事業の合理化」、「リスクとコンプライアンスの管理」といった領域においてD&Aの活用が不可欠と考えている

顧客の把握

製品の使われ方	70%
既存の顧客	69%
新しく開発すべき 製品やサービス	67%

既存事業の合理化

業績	71%
戦略と変革を推進 する施策	70%
業務の効率化とコ スト低減の施策	68%

リスクとコンプライアンスの管理

不正行為	70%
法令遵守	70%
ビジネスリスク	67%

出所：KPMGグローバルCEO調査2018



© 2018 KPMG Phoomchai Business Advisory Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.

～KPMGグローバルCEO調査2018より～ 日系企業CEOのデジタル意識

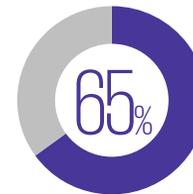
日系企業CEOはAIの活用によりD&Aの能力がますます高まると期待。一方、D&A活用を含むデジタル変革に対する適応スピードや投資回収への過度の期待が課題である

人工知能(AI)の活用が、今後3年間に組織にもたらす最大の効果 - 上位5位

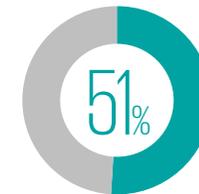
日本	全体
1 経営の機動性の向上	1 データガバナンスの向上
2 利益成長の加速	2 顧客体験の向上
3 データガバナンスの向上	3 D&A能力の向上
4 D&A能力の向上	4 利益成長の加速
5 顧客体験の向上	5 リスク管理の向上

自社の取締役会は、デジタル変革に関連する投資回収に対して過度の期待を抱いている

- 「強く同意する」または「同意する」と回答した割合



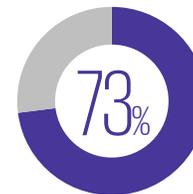
日本



全体

自社は、業界における技術革新のスピードへの対応に苦慮している

- 「強く同意する」または「同意する」と回答した割合



日本



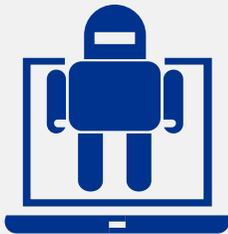
全体

出所：KPMGグローバルCEO調査2018

タイにおけるデジタル化トレンド

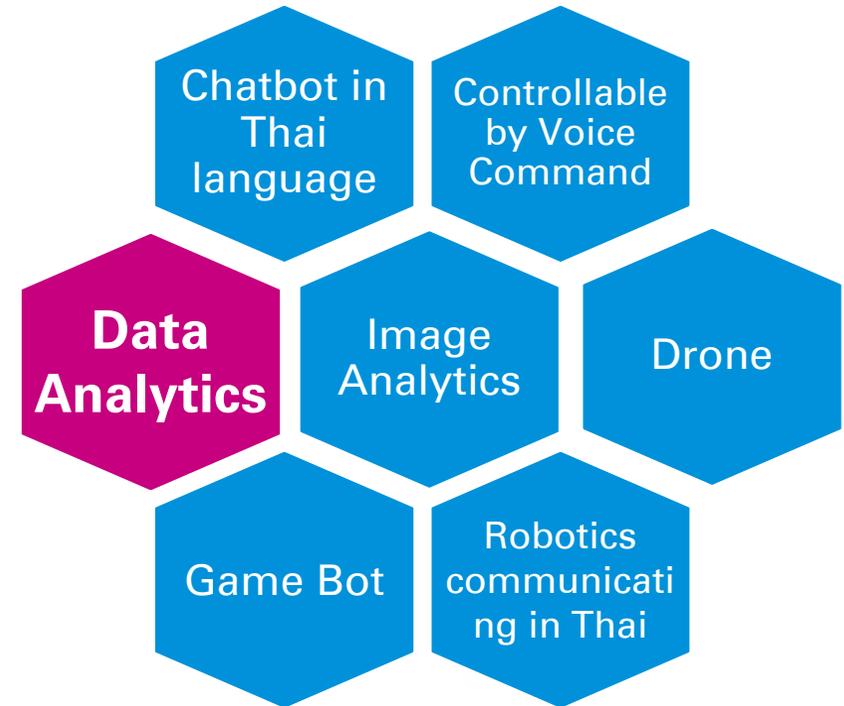
タイにおけるデジタル化の潮流

- デジタル社会の急速な発展
 - スマートフォン普及率50%超*1
 - Facebookユーザー数4700万人(人口の7割)
- 今後20年で先進国入りを目指す「Thailand 4.0」政策
 - タイ経済のデジタル化の加速
 - 高付加価値社会への移行



*1 タイ統計局

近い将来タイ企業で活用が見込まれるAI技術



タイのAI専門家であるChulalongkorn大学のAssistant Professor Sukree Sinthupinyo, Ph.D.による予測

タイにおける日系企業のオペレーション上の課題解決のためのデジタル技術活用の可能性

効率的なオペレーションの実現の難しさ

- 業務品質の低さ・ばらつき
の大きさ
 - ルールの不備や運用における逸脱の多さ
 - 従業員の離職率の高さ など
- 連続的な改善活動の難しさ

質・量ともに労働力不足

- 労働コストの上昇
- 優秀なタイ人は日系企業に
来ない
 - 技術系人材確保の難しさ
 - 管理職クラスの人材確保も
しくは育成の難しさ

業務内容の透明性確保の難しさ

- 業務の属人化
- 紙ベースの業務、システム
化の遅れ
- 内部統制の不備・機能不全
(業務ルールの形骸化等)

既存事業の合理化

テーマ①

購買分析の自動化・高度化による間接費削減

リスクとコンプライアンスの管理

テーマ②

業務データ分析から見る不正リスク対応事例の紹介と内部統制体制強化への活用



購買分析の自動化・高度化 による間接費削減の事例紹介

アジアにおける購買機能の課題

先進国と比較すると、アジアにおける購買機能はまだ未成熟である。したがって、購買業務を他社に先んじて高度化することは競争優位性を確保するために有効

アジアでの購買機能に関する状況



ケイパビリティ

アジアの購買機能の重要性は高まる傾向



コスト削減効果

優良企業では平均14.5%のコスト削減を達成



購買データの品質

購買分析、サプライヤ管理、e調達へのシステム投資



生産性

購買業務は先進技術による自動化の方向



サプライヤ

より高度なリスク管理、ソーシング、交渉の実践



アウトソーシング

アジアの購買機能の外部化傾向

検討すべき課題

- 欧米と比較して、アジアの調達機能の成熟度は低い
- 購買スキルを持った人材不足
- 変化に対する抵抗
- 大部分のアジアの購買組織による購買コスト削減幅は10%以下
- 結果、効果が出にくい購買機能へのアテンションは低い
- 情報やレポートの品質は「並」レベル以下
- 発展途上国のデータ精度は一般的に低い
- 新規システム投資は目先の改善にとどまる傾向
- マニュアル業務中心で、無駄があり、持続性が低い
- 属人的なリスク管理
- 質の高いサプライヤは限定的
- サプライヤ選定の妥当性を評価するのは困難
- 不透明なサプライヤのコスト構造
- 高度な購買スキルを持った人材は市場に限られる
- 調達改革の近道としてのアウトソーシング
- 投資に見合った短期的な効果を見出す手段

D&Aを活用した購買機能高度化

従来のアプローチ

D&Aを活用したアプローチ

購買費分析

- 経理システムの費目ベースの予算管理
- 主要費目を重点管理
- 前年実績をもとにした予実管理

- 適切なカテゴリに再分類した予算管理
- すべての購買費を漏れなく管理
- 経年トレンドや適性購買単価まで評価した予実績管理

ソーシング

- 拠点毎かつ主要費目に限ったカテゴリ管理(80対20の法則)
- 拠点単位での購買費低減。共通購買は限られたカテゴリに限定

- 全データ・拠点横断のカテゴリ管理
 - 市場価格や拠点間比較による適正サプライヤの絞り込み
- 高いボリュームディスカウント効果

購買プロセス (調達～支払い)

- 業務ルールの形骸化リスクあり
- 属人的かつ業務品質にばらつき
- 不正やミスの正確な実態把握が困難

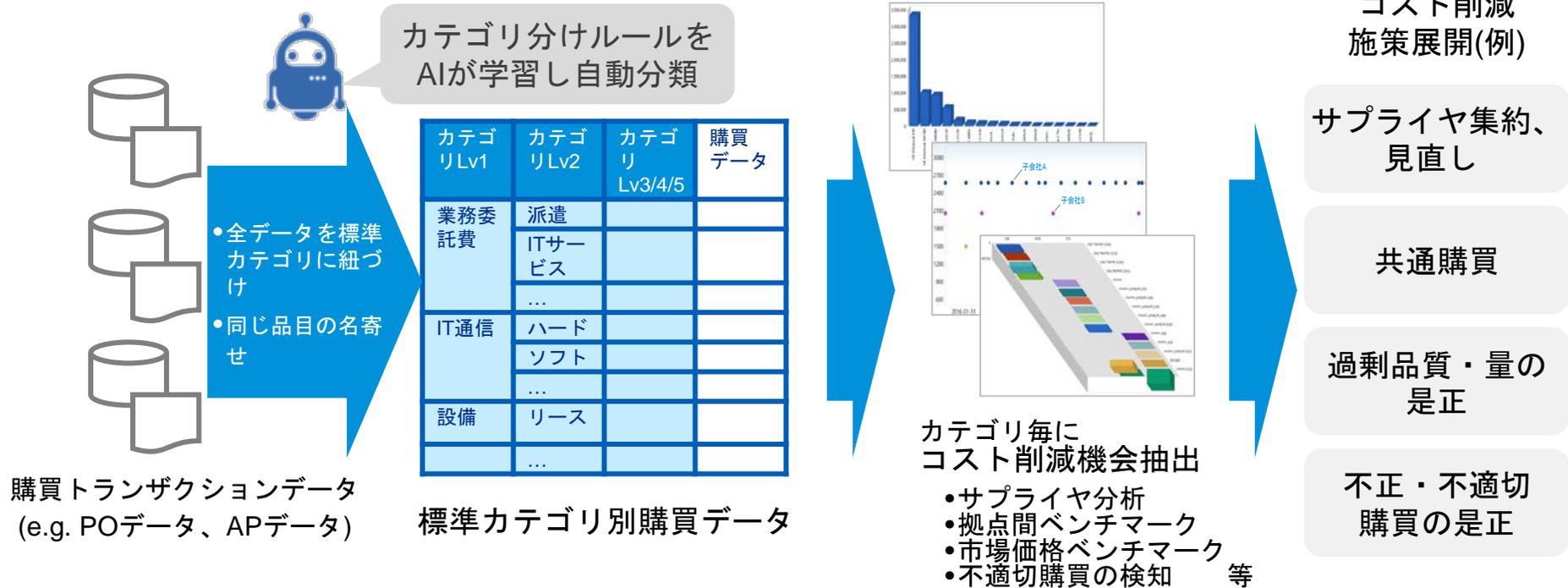
- エラーや不適切なトランザクションのタイムリーな特定
- 業務プロセスの非効率や無駄を特定

モニタリングと 管理

- 経理の費目ベース、かつ主要費目に重点をおいた管理
- トランザクションレベルまでの深掘り分析は工数負担大

- 細々粒度での管理
- トランザクションレベルまで見える化
- より多面的な切り口での分析機能

D&AとAIを活用した高度な購買分析の実現



D&A活用の効果

全データ・拠点横断のデータ一元化

AIを活用した適正カテゴリへの自動分類

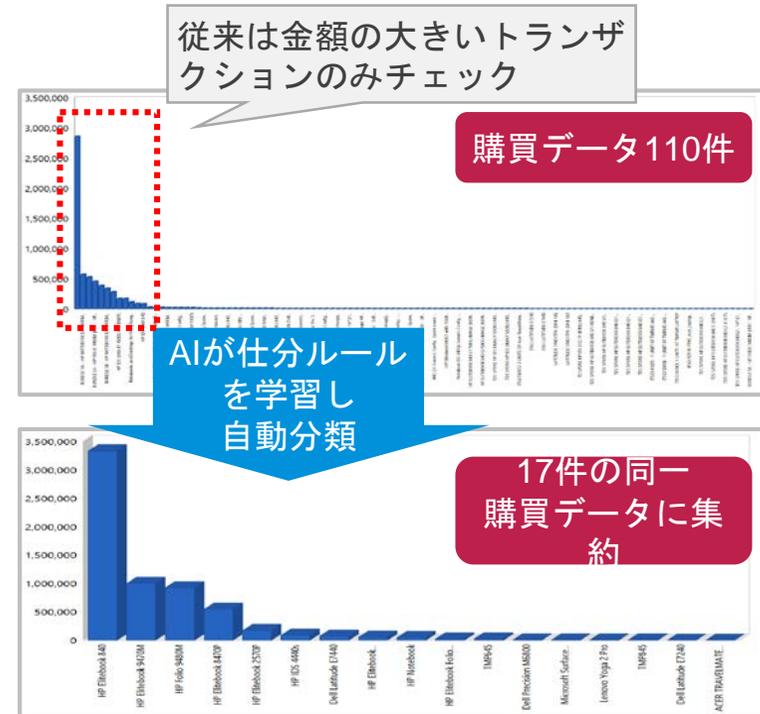
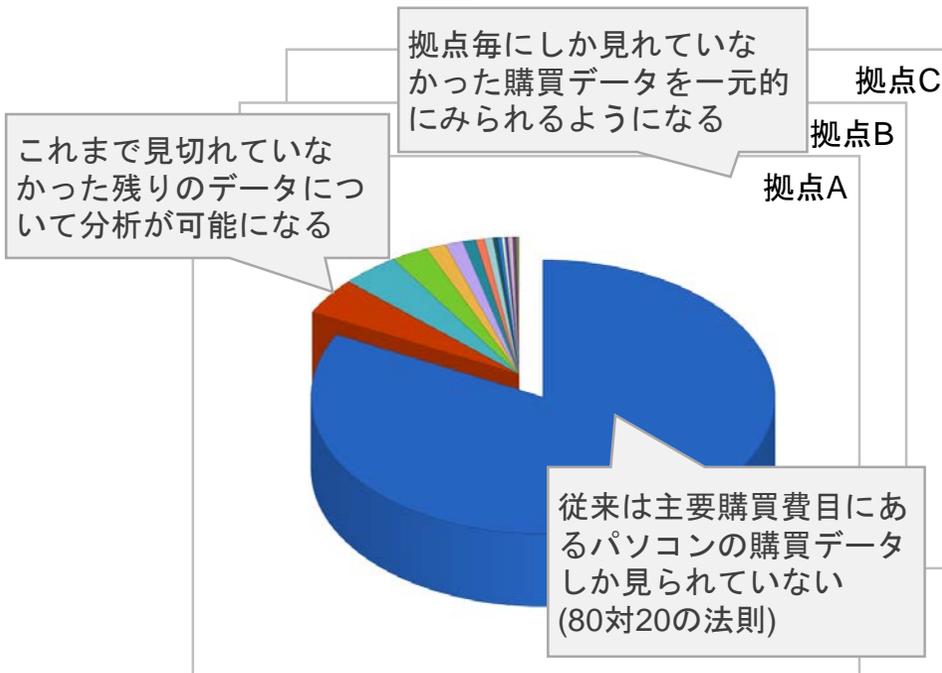
市場価格や拠点間比較によるコスト削減機会抽出

エラー・不適切トランザクションの特定

全データ・拠点横断のデータ一元化と カテゴリ管理の自動化

従来は拠点毎に主要な購買費目に対してのみ購買分析を行っていた(80対20の法則)。しかし、D&AとAI技術を組み合わせれば、全購買データかつ拠点横断で購買データを一元的に管理し、さらに最適なカテゴリに再分類した上で分析することが可能となる

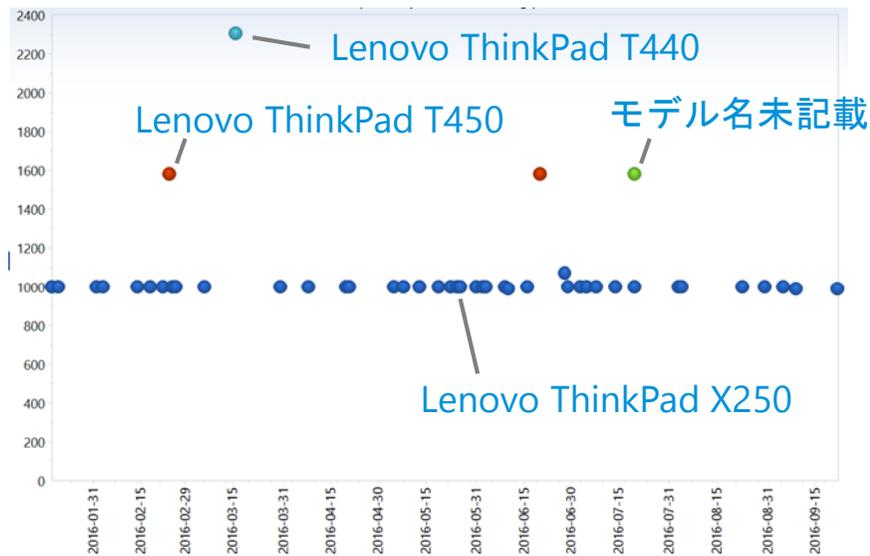
パソコンの購買データの例



購買コスト削減機会の抽出①

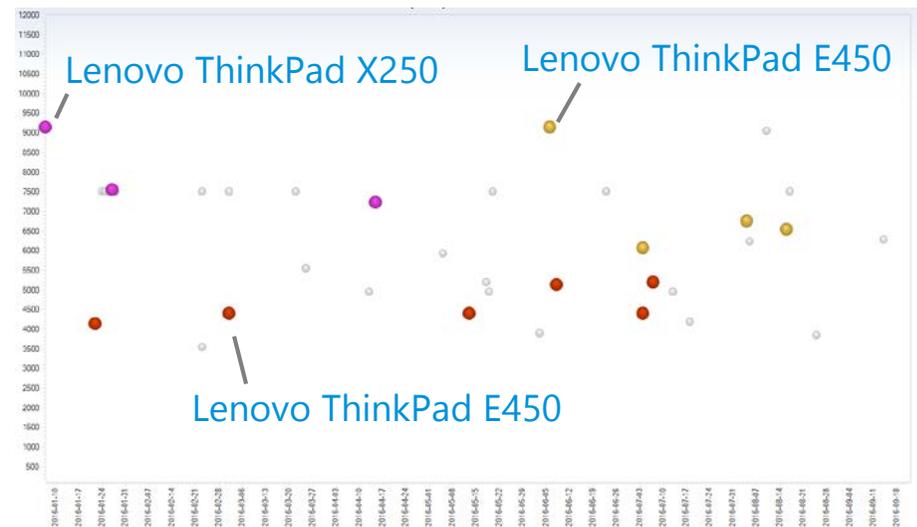
同じモデルの品目を時系列で比較することで適正な価格で購入できているか否かの判断が可能。購入価格にばらつきがある場合にはコスト削減できる可能性あり

シンガポール拠点でのノートパソコンの購買トレンド



- 同一モデルのノートパソコンはほぼ同一価格で購入されている

中国拠点でのノートパソコンの購買トレンド

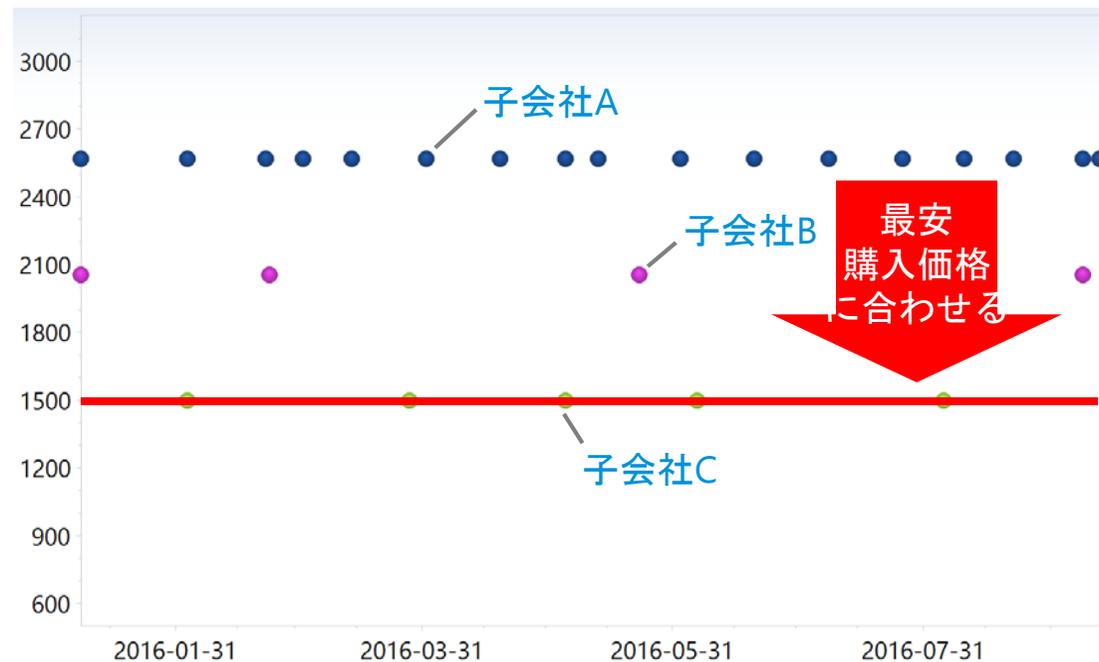


- 同一モデルのノートパソコンであっても購入価格にばらつきがある

購買コスト削減機会の抽出②

同じモデルの品目を時系列で比較することで適正な価格で購入できているか否かの判断が可能。購入価格にばらつきがある場合にはコスト削減できる可能性あり

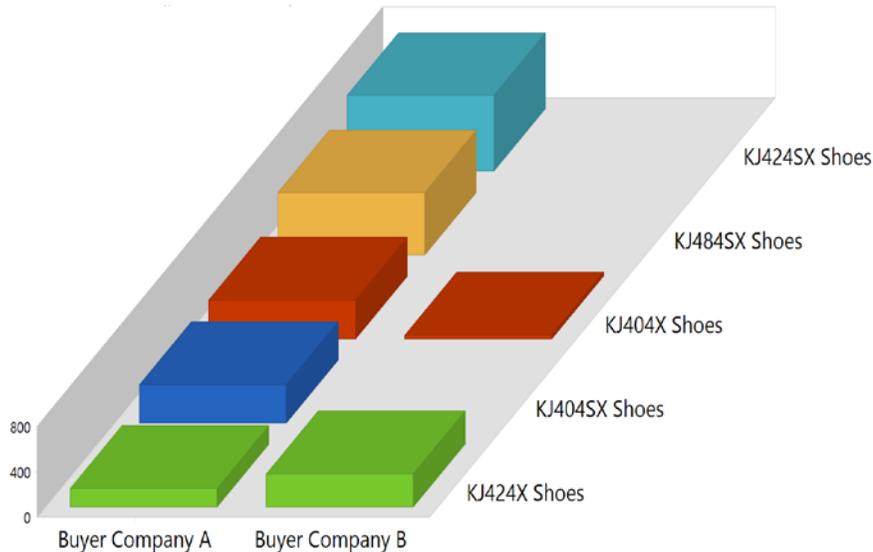
グループ会社間での同一ノートパソコンの購買比較



購買コスト削減機会の抽出③

同じモデルの品目を時系列で比較することで適正な価格で購入できているか否かの判断が可能。購入価格にばらつきがある場合にはコスト削減できる可能性あり

拠点別の作業靴の購買実績



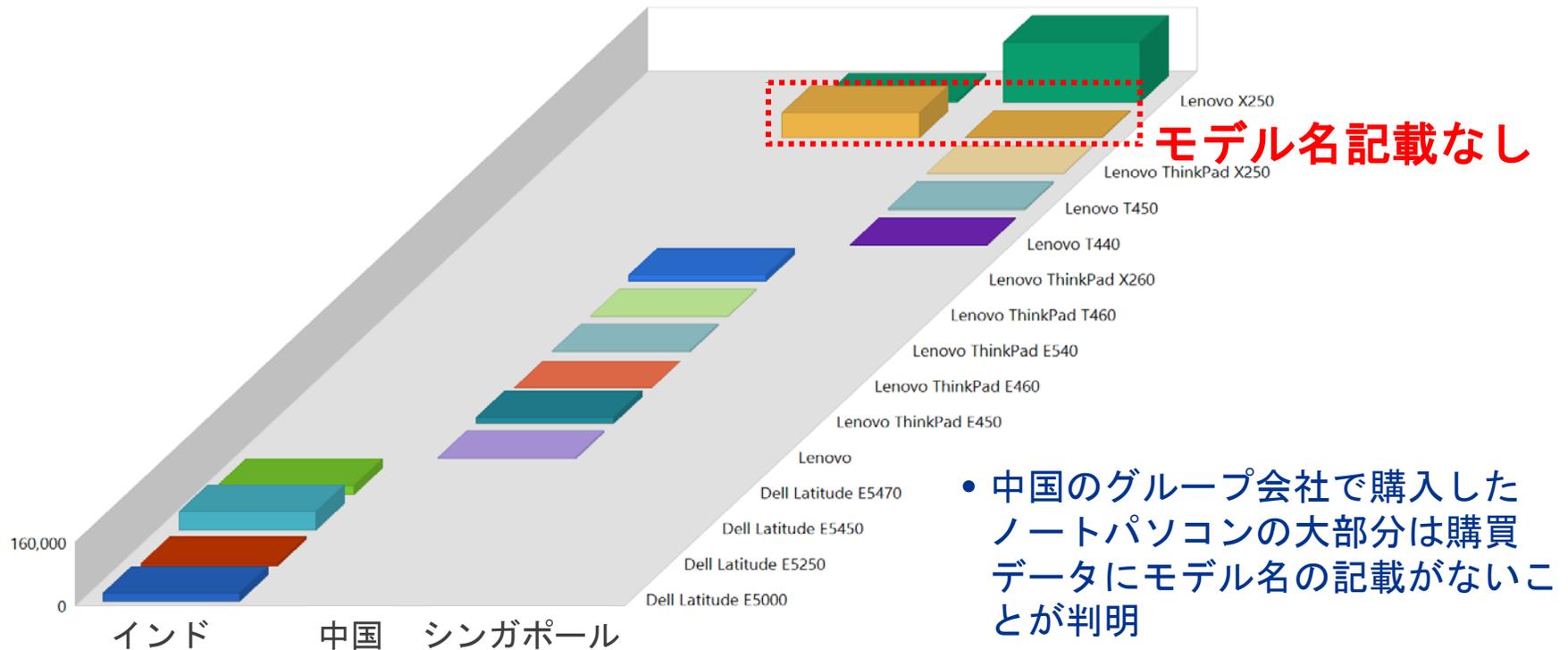
Model	Style	Leather	Steel-Toed	Colour	Remark	Unit Price (SGD)
KJ404SX	Laced	✓	✓	Black		48.00
KJ404X	Laced	✓	✓	Black	Printed Leather	31.30
KJ424SX	Slip-on	✓	✓	Black		51.50
KJ424X						
KJ484SX						

5種類の作業靴を2種類にしボ
リュームディスカウントと過剰品
質の排除により5.6%のコスト削減

- A社とB社で5種類の作業靴を購入

カテゴリ管理の強化 (固定資産管理の精度向上)

システムがルールに基づいてカテゴリ分類できない購買データについては購買品目に関して適切な記載がされていない可能性が高い。そういったルール違反の購買データを特定し、是正を促すことで購買資産管理の精度を上げることが可能となる



事例紹介：日系製造業における 購買分析の自動化・高度化による間接費削減

① シンガポール拠点で
概念実証

② オーストラリア拠点
でパイロット導入
(現在進行中)

③ ASPAC域内展開

企業概要

- アジア・オセアニア地域統括会社
- 域内売上高 数千億円規模
- 基幹システム SAP

課題認識

- 地域を統括する調達本部があるもののグループ各社の調達費に対するガバナンスが十分でない

シンガポール社
間接調達費
数十億円
(取引先数百社)

数千万円～1億円程度
のコスト削減機会を抽出

- AIによる自動カテゴリ分類の有効性確認
- 業務委託費、通信費、設備リース費、事務消耗品費に対してサンプル分析



業務データ分析から見る 不正リスク対応事例の紹介と 内部統制体制強化への活用

在タイ日系企業における不正の傾向

不正発覚までの期間が長期化しており、不正への上位者の関与や複数人の共謀等により、手口が巧妙化する傾向にあり、不正を発見することが難しくなっている。

また、損害金額も拡大傾向にあり、不正対応は在タイ日系企業の重要な経営課題の一つ。

	2013年		2017年
不正発覚までの期間が1年超	6%	➡	50%
上位者の関与	13%	➡	36%
複数者の共謀	34%	➡	46%
100万バーツ以上の損害	27%	➡	40%

出所: KPMGタイランド不正セミナーアンケート

従業員による不正行為が起きるのは？

「不正のトライアングル」

不正を行おうとすれば可能な環境が存在する状態

内部統制の欠如、上司によるチェックの形骸化等の管理の不備が主な原因

企業がコントロール出来る部分

＝業務処理統制の不備をついた不正実行の機会を減らすこと

機会

不正行為

不正を実際に行う際の心理的なきっかけ

処遇への不満等の個人的な理由が主な原因

動機

不正を思い止まらせるような倫理観・遵法精神の欠如

不正が可能な環境下で不正を働かない堅い意志が持てない状態

正当化

出所：Global Profiles of a fraudster, KPMG International, 2013.

従来型アプローチとD&Aアプローチの比較

他社や過去の不正事例を参考にしたサンプル検証による従来のアプローチでは、巧妙化する昨今の不正への対応が十分ではない可能性がある。D&Aを活用することにより、不正対応を高度化しようとする企業が増えてきている。

従来型アプローチ

- ✓ サンプルベースのデータ抽出
- ✓ 関連証憑のマニュアルレビュー
- ✓ レビュー者のスキルと経験に依存
- ✓ 質的重要性を加味したレビューと不正の兆候の発見

D&Aアプローチ

- ✓ 全件データ分析
- ✓ 取引傾向と異常点の発見へのデータ活用
- ✓ 一般的な不正の発生パターンや潜在的な不正を検知するためのマシンラーニング
- ✓ 入手可能なデータと分析技術の制約

特徴

D&A活用による不正検知のアプローチ

多種多様なデータの中から不正を検知するためには、事業上の特性を十分に理解したうえで、分析に適したデータを対象に分析する必要がある。また、不正は隠ぺいを伴うことが多いため、その事実を的確にあぶり出すためのアプローチの検討も必要。



D&A活用による不正検知サービスの一般的な流れ



プロジェクト計画の策定と業務プロセス・システムのレビュー

- ✓ 関連する業務規程・手順書の通査による業務の理解
- ✓ 情報システム部門へのインタビューによるシステム・データ構造の理解



データ抽出とデータクレンジング

- ✓ 対象期間に係るデータの抽出
- ✓ 分析のためにデータを最適化するためのデータクレンジング



データ分析とレポート着手

- ✓ データ分析による異常点の発見
- ✓ 異常点を検証するための詳細取引分析のための状況レポート作成



取引検証と最終レポートの作成

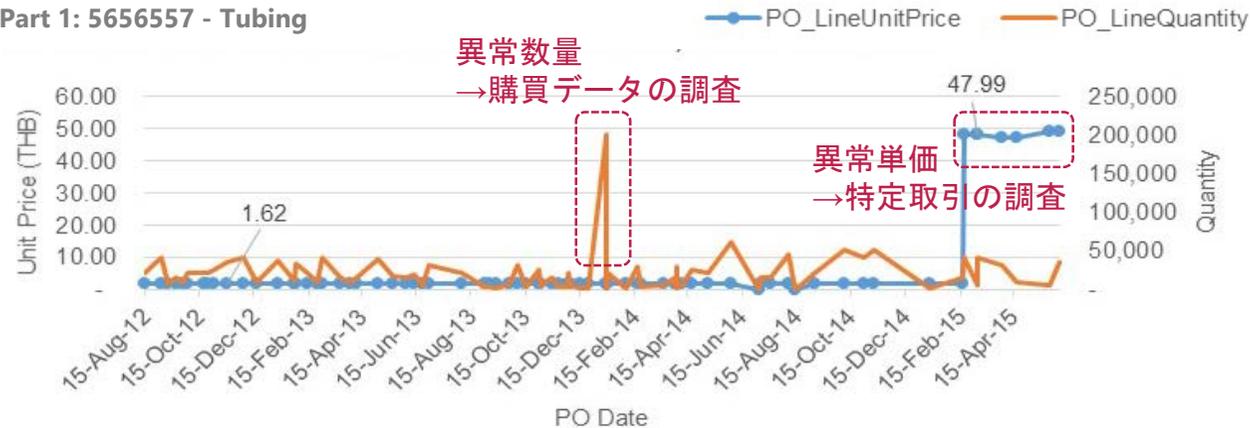
- ✓ 取引抽出と関連証憑のレビュー
- ✓ 検出事項への考察を含む最終レポートの作成

D&Aの分析サンプル①

購入単価及び1回あたり購入数量の分析

時系列比較して、購入単価及び購入数量がこれまでのトレンドから大きく逸脱している場合や、購入数量が増加傾向にある場合には、追加調査を行い、要因を特定する。

Part 1: 5656557 - Tubing



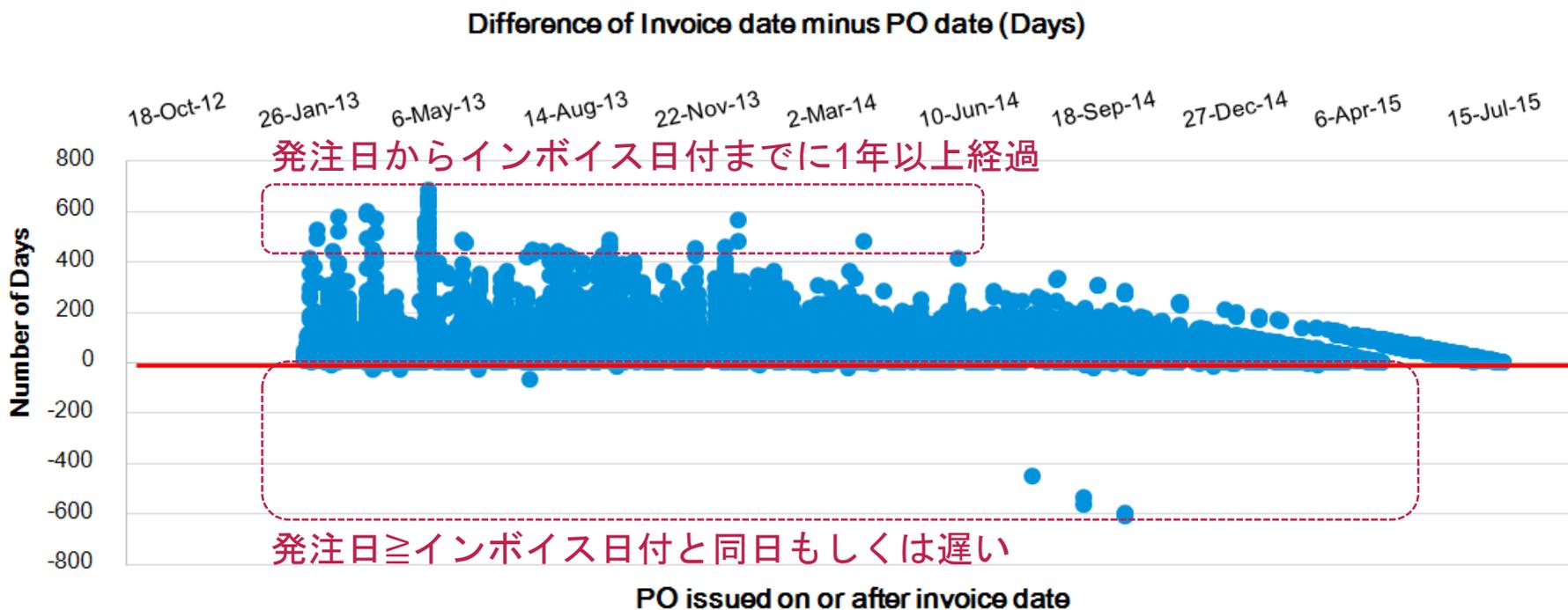
Part 2: 1276323 - Switch



D&Aの分析サンプル②

購買発注取引の分析

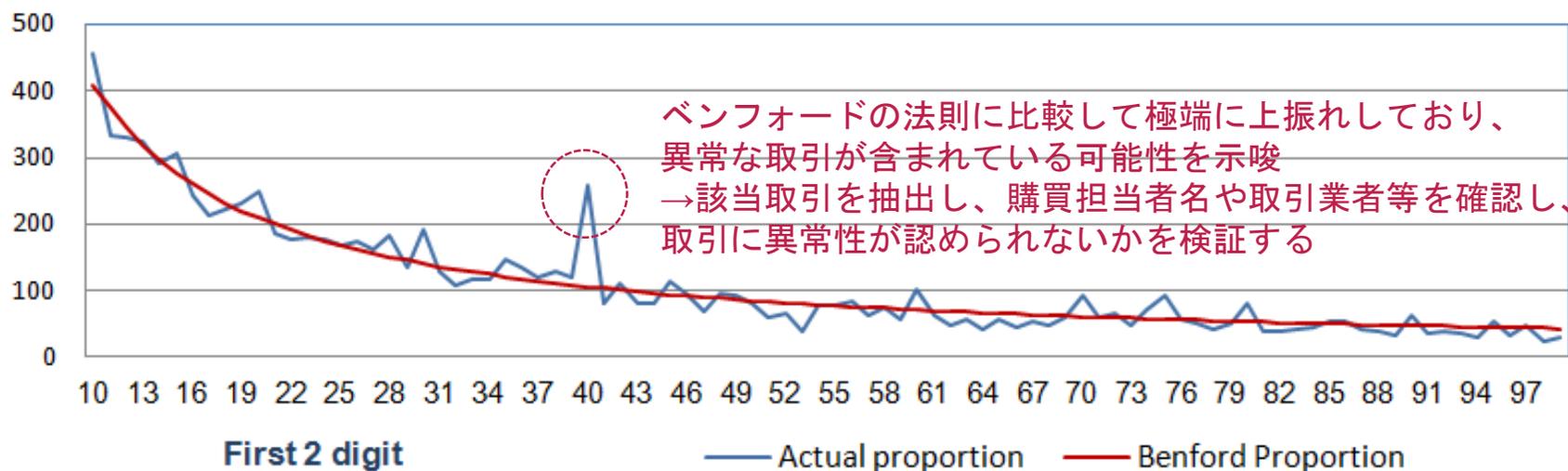
購買取引の中で、不正は通常の業務手順から逸脱して行われることが多い。このため、インボイス日付と発注日を比較し、両者の関係から異常な取引を検出することができる。



D&Aの分析サンプル③

ベンフォード分析

ベンフォード分析を行うことで、ベンフォードの法則に従って出現されると期待される頻度と比べて、記録された取引数値に異常点がないかを確認することができる。



ベンフォードの法則（Benford's law）とは、自然界に出てくる多くの数値の最初の桁の分布が、一様ではなく、ある特定の分布になっている、という法則。最初の数字が1である確率が高く、大きな数値ほど最初の桁に現れないとされる。

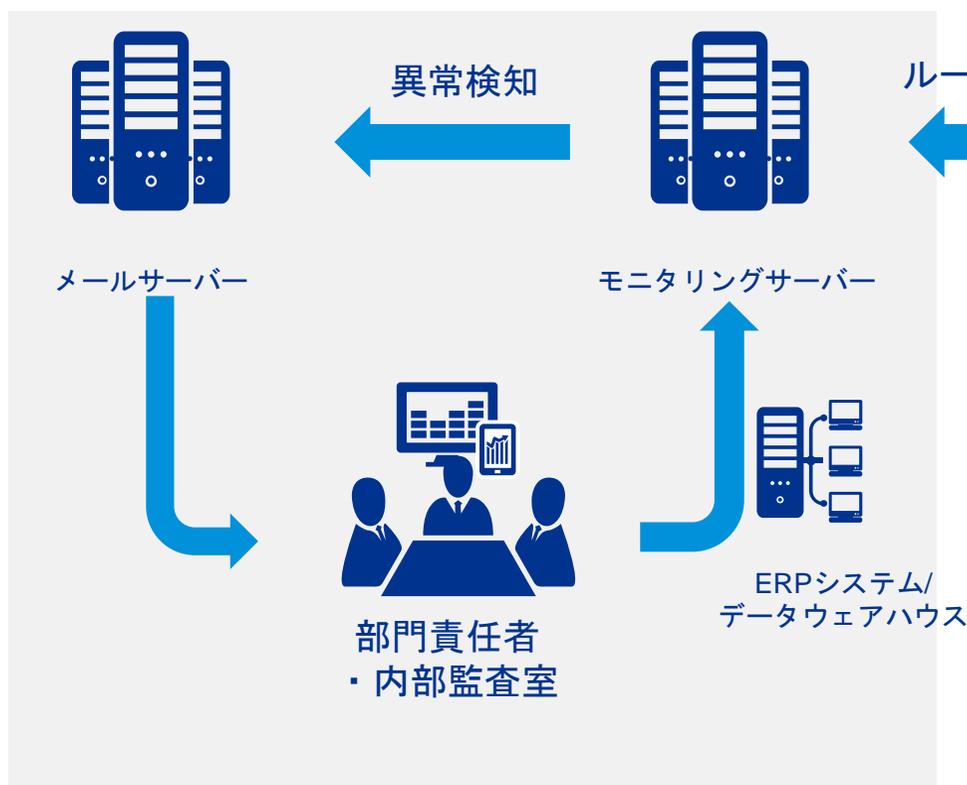
(参考) 購買業務の不正リスクとD&Aの活用

前述のベンフォード分析、購買単価・数量分析並びに発注分析以外に、ERPやデータウェアハウスに保持されているデータを活用して様々な分析モデルを設定することが可能。

不正リスク (例)	分析手法 (例)
新規取引先の背景調査の不備により、自社従業員との利害の抵触を事前に察知できない	購買担当者別の発注先分析
購買品種・仕様の決定権限を購買担当者に集中させた結果、発注先選定にあたって利害の抵触が起こりやすい	購買担当者別の発注先分析
緊急を要する引き合い及び発注において、頻繁に規定上定められた承認者以外の担当者が承認を行うことにより、統制機能が失われている	購買担当者別の承認者分析

D&Aの内部監査及び継続的・反復的な分析への活用

人の手を介することなく、あらかじめ定められたルールに基づいて反復的・継続的に異常を検知し、トレンド・パターン等を適時に把握・分析できる仕組みの構築が有用。これは、不正の発見だけでなく、従業員へのけん制効果も期待できる。



- ✓トレンド・パターン等を把握・分析し、不正の発見、隠蔽・被害の拡大を未然に防止
- ✓不正検知の仕組みが存在すること自体が従業員不正のけん制になる

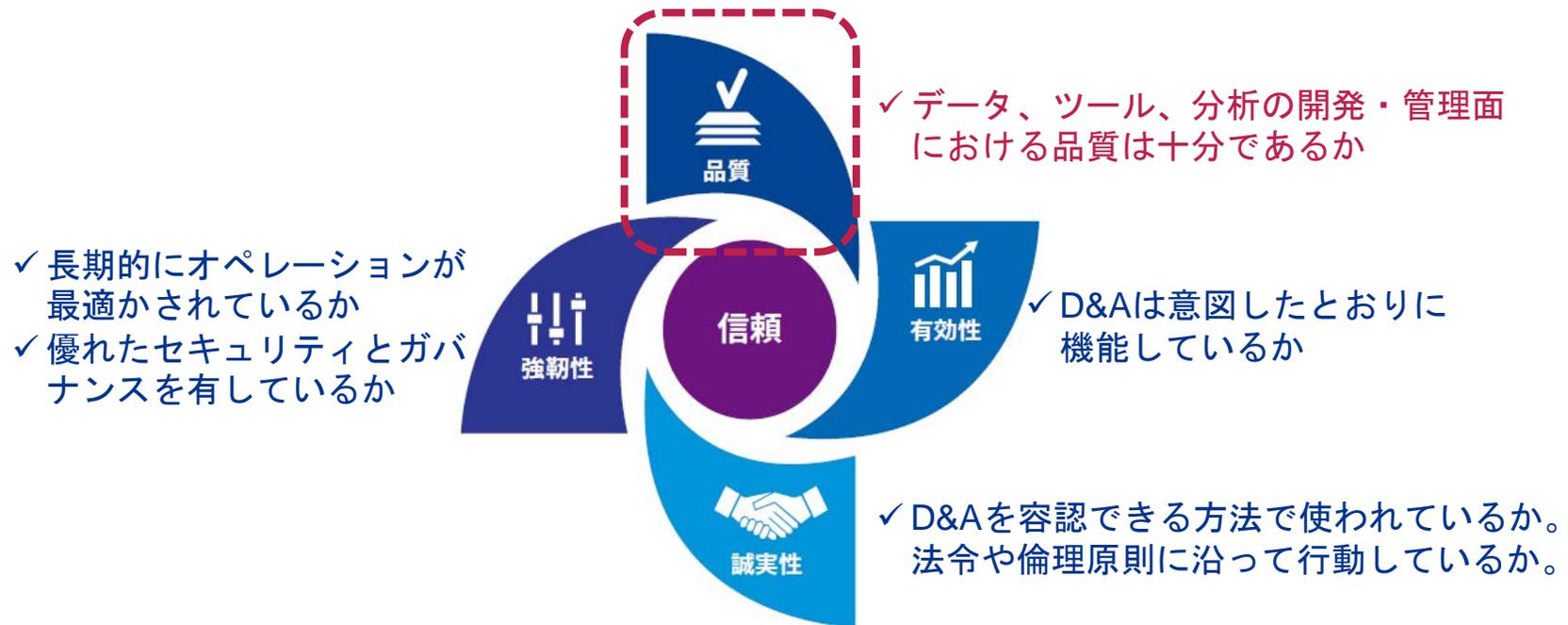


まとめ

～データアナリティクスの 活用に向けた提言～

信頼されるD&Aを実現するために

D&Aを導入するためには、データの正確性・完全性・網羅性が確保することが大前提。

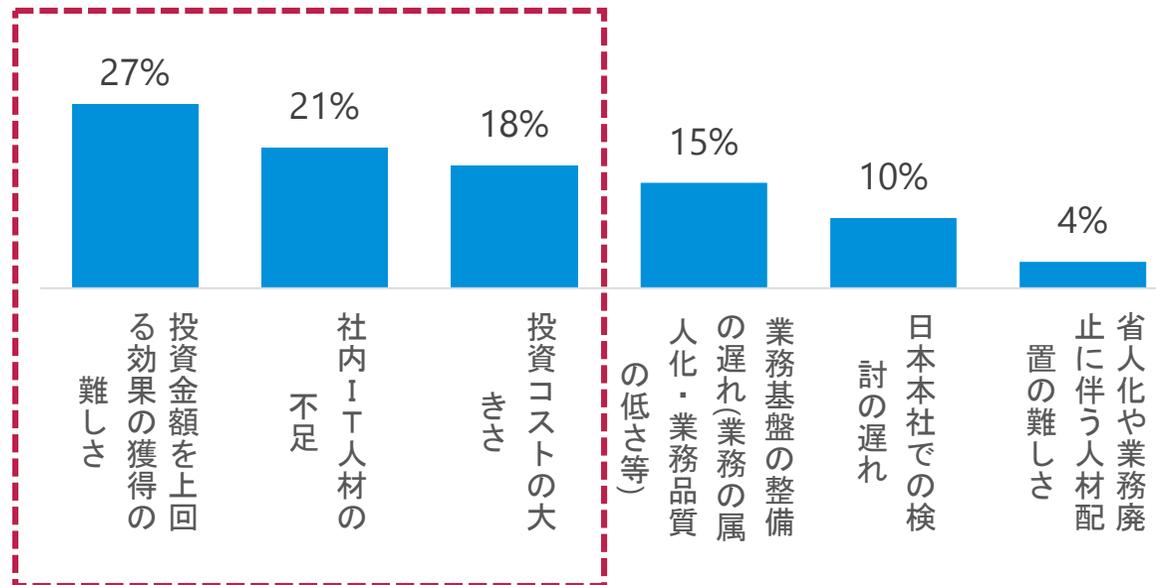


データの正確性・完全性・網羅性が確保されていないと、そもそもD&Aは有効に機能させることができない

タイでのデジタル化推進のために

デジタル化のニーズは高い一方、人件費が安いタイにおいては、単純な人員削減効果だけではデジタル化による効果測定は十分とは言えない。

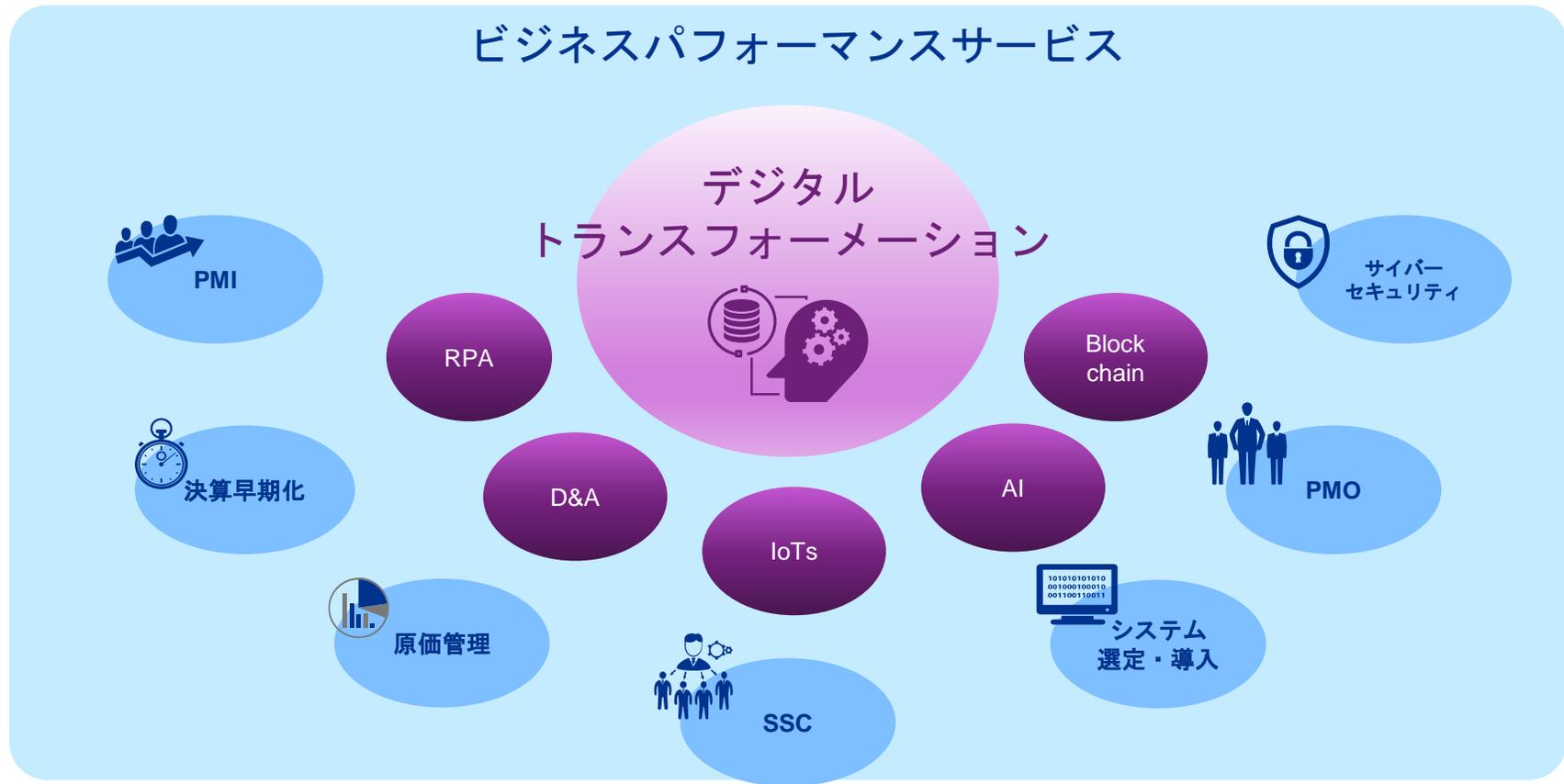
“デジタル技術をタイ拠点に導入する際に、障害となる事項は何ですか（複数回答）”



リージョンさらには日本本社を巻き込んだの取組みの1つとして位置づけ、グループ内のIT人材の効率活用やスケールを効かせた投資対効果を図る

出所：KPMGタイランドアドバイザリセミナーアンケート（2018年2月22日実施、回答企業37社）

KPMGタイにおける 経営管理機能の高度化支援サービス

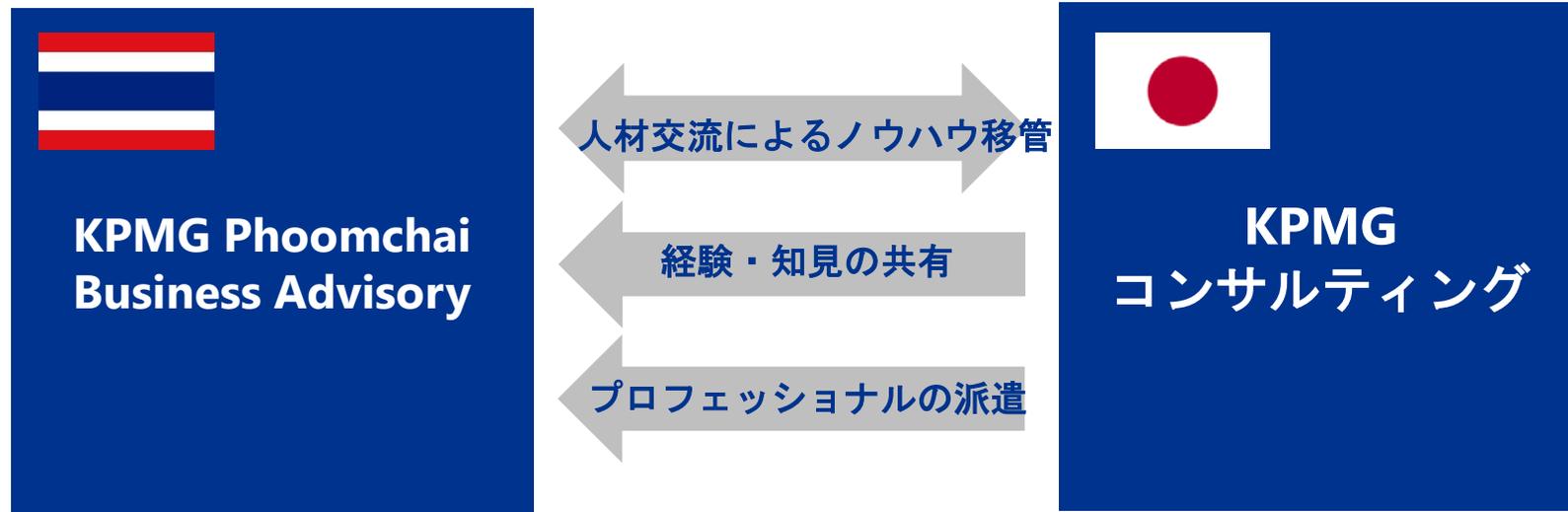




最後に、 KPMG JapanとThailandの 協業

Japan-Thai Corridorのご紹介

KPMG Phoomchai Business Advisoryのアドバイザー部門内に、タイの日系企業様へ対応する専門部署を設置しております



- 日本での経験と知見を活用したタイ向けのソリューション開発
- 日本からのプロフェッショナル人員の派遣や人材交流によるノウハウの移管
- 日系企業様固有のニーズに合わせた日・タイ共同のサービスデリバリー体制の構築



ご清聴ありがとうございました

KPMG in Thailand 日系企業支援体制

タイ国における日系企業の存在は非常に大きいものがあります。その中で、KPMGタイランドは、日系企業をサポートするための最善の体制を整え、現在800社以上の日系企業のお客様にハイクオリティなサービスを提供しています。

KPMGタイランドでは、監査、税務・法務及びアドバイザリーすべてのサービスにおいて、日本の文化や商慣習等を踏まえ、日系企業に精通したプロフェッショナルによる期日管理を行う等、日系企業のニーズを意識し、参入フェーズから拡大・安定フェーズに至る各フェーズ毎に様々なサービスを提供しています。

また、これらサービスの質を更に高めるため、現在日本国公認会計士・米国公認会計士・日本国税理士を含む日本人専門家が、必要に応じて各分野のスペシャリストを動員し、日系企業に関わる諸々の問題に迅速に対応しています。

さらには、日本国内のあずさ監査法人やKPMG税理士法人、世界各地に展開するKPMG現地事務所の日本人専門家とのネットワークを最大限に活用する事で、在タイ子会社のみならず、日本の親会社、他国の関連会社との取引や共通の問題等、国際的なニーズにも対応したサービスを提供しています。



A team of 3 professions

Audit

Tax

Advisory



© 2018 KPMG Phoomchai Business Advisory Ltd., a Thai limited company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.
The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.

Global Japanese Practice Team

KPMG in Thailand

Audit



Head of Global Japanese Practice in Thailand, Myanmar and Laos

パートナー
日本国公認会計士
三浦 一郎

1994年にアーサーアンダーセン入所。日本国内において、製造業、小売業、その他の会計監査、各種コンサルティング等に従事。2000年8月よりタイにおける日系企業をサポートするためにバンコク事務所に駐在。2004年8月より日系企業のサポート体制確立のため、あずさ監査法人からKPMGメキシコ事務所に赴任。2007年10月より監査パートナーとしてバンコク事務所に赴任。

Tel:+66-2-677-2119
imiura@kpmg.co.th



ディレクター
米国公認会計士

宮田 一宏

2000年10月に朝日監査法人（現あずさ監査法人）東京事務所入所。日本国内において、主にソフトウェアメーカー、総合商社等の会計監査及びデューデリジェンス業務に従事。2009年7月よりタイにおける日系企業支援部隊の一員としてバンコク事務所に赴任。

Tel:+66-2-677-2126
kazuhiro@kpmg.co.th



マネジャー
日本国公認会計士

藁毛 徹

2007年12月にあずさ監査法人に入所。日本国内において、主に通信事業会社、石油開発・生産事業会社、製薬会社等の会計監査の他、IFRSコンバージェンス、財務デューデリジェンス業務に従事。2015年7月よりKPMGバンコク事務所に赴任し、税務・法務部門に赴任。2016年7月より税務・法務部門から監査部門へ転籍。

Tel:+66-2-677-8336
tminomo@kpmg.co.th



© 2018 KPMG Phoomchai Business Advisory Ltd., a Thai limited company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.
The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.

Global Japanese Practice Team

KPMG in Thailand

Tax



ディレクター
日本国税理士試験合格（2002年）

柴田 智以

2002年にKPMGピートマーウィック（現KPMG税理士法人）に入社。主にタックスデューデリジェンス、M&A関連の税務アドバイザー業務に従事。KPMG Phoomchai Tax Ltd.（KPMGタイランド）には2011年から2013年まで駐在、その後2015年から再赴任を経て現在に至る。主に日系企業に対してタイへの進出形態、タイの税制・法制度に関するコンサルティング、現地法人設立や組織再編等の法務・税務手続支援、M&A関連の業務に従事。

Tel:+66-2-677- 2563
tshibata1@kpmg.co.th



アソシエイトディレクター
日本国税理士試験合格（2004年）

伊藤 進

2003年KPMG税理士法人に入所。日本国内において、主に外資系金融機関及び投資ファンド等における税務コンプライアンス、アドバイザー業務に従事。2009年よりKPMGバンコクに赴任。2012年よりKPMGインドに初めての税務専門家として駐在。2014年KPMGバンコクの税務・法務部門に着任。

Tel:+66-2-677-2447
sito1@kpmg.co.th



Global Japanese Practice Team

KPMG in Thailand

Advisory



パートナー
マネジメントコンサルティング

古川 英典

2012年9月よりKPMGバンコクオフィスに参画。前職ではコンサルティングと投資事業に従事。特にコンサルティングでは日本・欧州・アジアにおける製造、化学、自動車関連、IT、小売等のクライアントに対するBPR、M&A、ERP導入、内部統制対応等のプロジェクト経験に加え、自身で策定した海外戦略を実行した経験も持つ。国際関係論修士。エラスムス大学MBA。

Tel: +66-2-677-2655
hidenori@kpmg.co.th



ディレクター
マネジメントコンサルティング

吉本 諭治

KPMGシンガポールオフィスのジャパンデスクに従事した後、2018年1月よりKPMGバンコクオフィスに参画。前職の外資系戦略コンサルティングファームも含め製造業のクライアントを中心に事業戦略、デジタル戦略、サプライチェーンマネジメント改革、業務改革等のプロジェクト経験を持つ。欧州、米州、アジアと幅広い地域での海外案件に従事。機械工学修士。米国UCバークレー大学MBA。

Tel: +66-2-677-2607
yyoshimoto@kpmg.co.th



ディレクター
リスクコンサルティング
米国公認会計士

坂東 亮

2010年7月にKPMGバンコク事務所に入所。主として内部監査、SOX監査、内部統制構築支援、不正調査及び不正防止対策支援を中心としたアドバイザリー業務に従事。

Tel: +66-2-677-2710
rbando@kpmg.co.th



Global Japanese Practice Team

Advisory

KPMG in Thailand



**アソシエイトディレクター
ディールアドバイザー
日本国公認会計士**

小松 浩幸

2003年10月朝日監査法人（現あずさ監査法人）入所。
主に重機械工業、船舶運輸業等の金商法監査業務に従事。
2007年よりディールアドバイザーサービス専任となり、バイサイド・セルサイド双方の立場から公官庁、医療機器、製造、インフラ事業、小売、ファンド等の幅広い業種を対象としたアドバイザー業務に従事。なお、2008年より約2年野村証券グループに出向。投資事業、FA業務に従事。2018年1月よりバンコク事務所へ赴任。主に日系企業向けのM&A関連業務に従事。

Tel:+66-2-677-2154
hkomatsu@kpmg.co.th



**マネジャー
マネジメントコンサルティング
日本国公認会計士**

田村 秀俊

2007年12月あずさ監査法人入所。
通信、鉄鋼、不動産、金融企業など会計監査に従事。
2012年からアドバイザー部門に所属し、主に製造業のIFRSコンバージョン、決算業務の早期化・標準化、連結会計システムの導入、経理決算PMI（経営統合）等のプロジェクトに従事。2018年4月よりバンコク事務所へ赴任。

Tel:+66-2-677- 2705
htamura@kpmg.co.th



**マネジャー（金融担当）
日本国公認会計士**

藤原 祐作

2006年あずさ監査法人に入所。以降、主に銀行、ノンバンク等の金融機関に対してJ-GAAP及びIFRSの監査を担当。また、大手金融機関へ約2年半出向し、金融商品に対する会計面の調査及び助言を担当。そのほか、金融機関の新規設立支援・コンプライアンス態勢強化等のアドバイザー業務にも従事。2017年7月より日系金融機関をサポートするために金融部門の一員としてバンコクへ赴任。

Tel:+66-2-677-2659
yfujiwara@kpmg.co.th



© 2018 KPMG Phoomchai Business Advisory Ltd., a Thai limited company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.
The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.

Global Japanese Practice Team



KPMG in Myanmar



三浦 一郎 Ichiro Miura
日本国公認会計士, Partner
Head of Global Japanese Practice
KPMG in Thailand, Myanmar and Laos
E:imiura@kpmg.co.th



Sie Sie Htun
Partner in Charge, KPMG in Myanmar
E:shtun@kpmg.com



加藤 正一 Masakazu Kato
米国公認会計士
Associate Director
E:mkato3@kpmg.com



Thomas Chan
Partner, Head of Tax and Regulatory
E:tchan8@kpmg.com



伊藤 進 Susumu Ito
2003年度日本国税理士試験合格者
Associate Director
E:sito1@kpmg.co.th



Pravena Piyavongpinyo
Executive Director, Deal advisory
E:pravena@kpmg.com

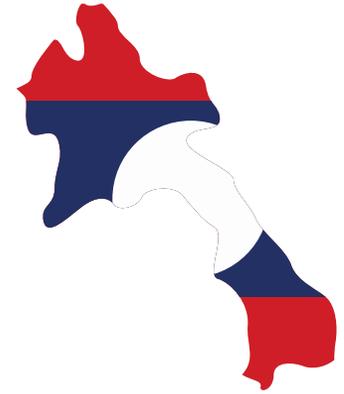


古川 英典 Hidenori Furukawa
Partner, Management Consulting
E:hidenori@kpmg.co.th



Global Japanese Practice Team

KPMG in Laos



**Head of
Global Japanese Practice
in Thailand, Myanmar and Laos**

パートナー
日本国公認会計士
三浦 一郎

Tel:+66-2-677-2119
imiura@kpmg.co.th



ディレクター
米国公認会計士

宮田 一宏

Tel:+66-2-677-2126
kazuhiro@kpmg.co.th



ディレクター
日本国税理士試験合格
(2002年)

柴田 智以

Tel:+66-2-677- 2563
tshibata1@kpmg.co.th





www.kpmg.co.th

STAY CONNECTED >>>



Twitter : @KPMG_TH

Facebook : facebook.com / KPMGinThailand

YouTube : youtube.com / KPMGinThailand

© 2018 KPMG Phoomchai Business Advisory Ltd., ("KPBA"), a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.



Anticipate
Innovate
Deliver

KPMG in Thailand





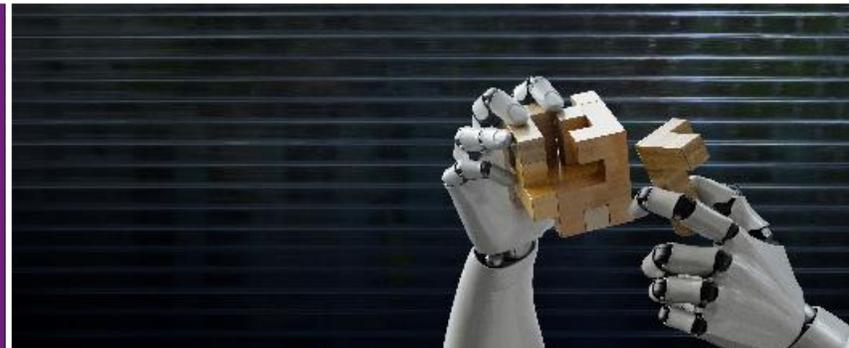
Anticipate. Innovate. Deliver.



Anticipate.

Anticipating tomorrow to deliver the best results today is our philosophy. Ongoing economic uncertainty, the evolving role of government in the marketplace, prospects of a more complex regulatory environment, combined with rapid changes in industries, huge strides in the advancement, of digital technology and consumers' rising expectations mean that to be at the forefront of each industry, companies must constantly anticipate change.

In such a fluid economic climate, we believe in anticipating and understanding the changes before they take place. We are ready for tomorrow, and our goal is to make our clients find the best solutions today.



Innovate.

At KPMG, we believe that despite the recent advances in technology, ultimately what still makes the difference to our clients is the experience of working with KPMG people. We work hard to develop and retain the best professionals in the field to best serve our clients. Our people understand both the local and global contexts of business and have a deep understanding of our clients' diverse industries and the complex environment in which they operate.

This, combined with a conscious and calculated expansion of innovation and technology in our Audit, Tax and Advisory services, allows us to make the best decisions for our clients. We tailor our services and solutions to suit each client's unique needs and businesses.



Deliver.

What we do is simple. We understand the business climate and industries, we know our clients and we deliver tailor-made services to best serve each client's individual needs using experts in the field and innovative tools.

We are constantly expanding our capabilities as a firm, developing our people and innovating our tools to allow us to stay ahead. We bring long term added value through our real world experience and technical know-how. Our forward looking vision and deep expertise ultimately lead to one goal: Delivering real results to you.